



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,114	△12.9	2,951	198.7	2,580	568.9	1,193	—
21年3月期	72,493	10.3	987	△24.6	385	△62.4	△1,075	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.20	—	3.2	3.2	4.7
21年3月期	△14.52	—	△2.8	0.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △41百万円 21年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	77,852	40,636	49.1	522.92
21年3月期	82,159	39,454	45.4	503.77

(参考) 自己資本 22年3月期 38,193百万円 21年3月期 37,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,357	△750	△3,661	9,033
21年3月期	4,490	△2,733	△243	9,081

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	444	—	1.2
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	441	37.0	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	6.2	1,000	94.2	800	138.1	400	—	5.48
通期	67,000	6.2	3,400	15.2	3,000	16.3	1,800	50.9	24.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 78,698,816株 21年3月期 78,698,816株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,659,244株 21年3月期 4,654,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,132	△14.8	1,273	148.6	1,241	192.1	986	—
21年3月期	40,077	△9.2	512	△44.4	425	△52.7	△890	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.39	—
21年3月期	△12.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,537	35,918	60.3	491.76
21年3月期	59,697	35,271	59.1	476.36

(参考)自己資本 22年3月期 35,918百万円 21年3月期 35,271百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に、大幅に落ち込んだ企業収益の影響により、設備投資の減少、雇用情勢や所得環境の悪化など、厳しい状況で推移しました。年度後半にはアジア向けを中心に輸出が増加するとともに、政府による経済対策の効果等により個人消費など一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、本格的な回復には至っておらず、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境としましては、住宅建設の減少やIT関連分野における大幅な需要の落ち込みなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、新中期3ヵ年計画の初年度として、事業単位での戦い方の明確化、グループ経営の強化、筋肉質の経営の徹底を推進して、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高については631億1千4百万円(前期比12.9%減)と前期を下回る成績となりましたが、利益面については、グループ全体での生産および販売体制の再編・統廃合など構造改革を実施し、原価率の引き下げと経営の効率化を推進したことにより、営業利益は29億5千1百万円(前期比198.7%増)、経常利益は25億8千万円(前期比568.9%増)、当期純利益は11億9千3百万円(前期は10億7千5百万円の損失)となり減収増益の決算となりました。

b. セグメント別の概況

住環境事業

住宅資材部門は、サイホン現象の活用により排水能力を高めた新雨どいシステム「ジェットライン」が順調に推移しましたが、新設住宅着工戸数が前年比2割以上の大幅な落ち込みとなった影響を受け、管工機材や内装材等の需要が減少し、前期を下回りました。

採光材部門は、波板分野のポリカ波板やポリカーボネート板分野の道路用透光板が伸長したものの、建設投資の低迷の影響を受け、住宅用エクステリア用途や屋根採光材が落ち込んだことにより、前期を下回りました。

環境・土木部門は、政府の経済対策が下支えとなり公共投資は堅調に推移しましたが、民間土木建築需要が落ち込んだことにより、前期を下回りました。

床部門は、建築全体の落込みをうけ、マンション分野も新築改修ともに需要が落ち込みましたが、教育施設分野への拡販が進んだことにより、前期並みの実績となりました。

その結果、住環境事業の売上高は、379億4千4百万円(前期比5.8%減)となりましたが、営業利益は、大日本プラスチック等子会社の収益改善が大きく寄与したことにより、37億3千1百万円(前期比154.9%増)となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶関連装置向けについては、年度後半において海外向けを中心にFMプレート(難燃材料)や制電プレートなどの高機能品での需要が回復してきましたが、年度前半まで継続した設備投資の抑制や需要の減退の影響が大きく、前期を大きく下回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要と光学関連需要の大幅な減退を受け、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および光学部門の販売が前期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、185億4千6百万円(前期比25.6%減)、営業損失は、10億6千万円(前期比2億6千2百万円の悪化)となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、整形外科分野のスーパーフィクソープおよび頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXが堅調に推移し、前期を上回りました。

また、生体内分解吸収性骨接合材であるフィクソープおよびフィクソープMXは、生体内分解吸収性と生体活性(骨伝導性と置換性)をも併せ持つスーパーフィクソープおよびスーパーフィクソープMXへの置き換えが順調に進んでおります。

導電性粘着材部門は、健康機器向けの需要の低迷が続き、前期並みの実績となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は、18億8千8百万円(前期比7.7%増)、営業損失は、6千1百万円(前期比5千7百万円の改善)となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門（下水管渠のリニューアル材料）は、需要の拡大が継続し、増収増益となりました。上下水道部門は、公共事業の予算縮減により、水質の高度処理事業、設備の更新事業等への投資が進まず、前期を下回りました。

成型品事業は、年度後半において自動車関連が回復してきたものの、年度前半まで継続した需要の大幅な落ち込みにより、前期を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、47億3千5百万円（前期比14.8%減）、営業利益は、3億4千1百万円（前期比22.5%減）となりました。

（次期の見通し）

建築市場においては新築着工ではまだ漸減傾向が継続するものの、改修・ストック分野は概ね安定的な市場規模を有するものと予想します。また、半導体・液晶製造装置分野の市況は前年度終盤から徐々に回復傾向を見せ始め、次期にはある程度の回復が期待できるものと思われれます。

また、原材料価格が再度上昇局面に移行すると予想しますが、継続して工場コスト低減による原価低減により対応を図る所存です。

それらを踏まえ、次期見通しにつきましては、連結売上高670億円、連結営業利益34億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益18億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品が11億4千8百万円、有形固定資産が27億6千5百万円減少したこと等により、778億5千2百万円（前期比43億6百万円減）となりました。負債は、支払手形及び買掛金が14億3千7百万円、有利子負債が27億9千1百万円減少したこと等により、372億1千6百万円（前期比54億8千8百万円減）となりました。純資産は、利益剰余金が8億2千2百万円増加したこと等により、406億3千6百万円（前期比11億8千2百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、90億3千3百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億5千7百万円の増加となりました（前期は44億9千万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益20億4千6百万円、減価償却費38億5千8百万円等の資金の増加によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の減少となりました（前期は27億3千3百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出17億6千8百万円等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億6千1百万円の減少となりました（前期は2億4千3百万円の減少）。これは、短期借入金の返済による支出15億4千1百万円、長期借入金の返済による支出12億2千5百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	52.3	45.1	45.4	49.1
時価 [△] -スの自己資本比率(%)	39.7	21.7	21.7	26.0
債務償還年数(年)	1.6	1.4	2.5	2.0
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞョ	38.6	105.2	24.6	26.7

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞョ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

- ・ キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断しています。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当金3円と期末配当金3円を合わせまして、年6円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましても、中間配当金3円と期末配当金3円を合わせまして、年6円とさせていただく予定です。

2. 企業集団等の状況

平成21年6月26日に提出した当社の「第114期有価証券報告書(平成20年4月1日から平成21年3月31日)」における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「新中期経営計画」におきましては「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

リーマンショック以来冷え込んでいた国内市場は、やや回復の兆しを見せつつあるものの、各産業分野においてはまだまだ厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループとしましては、このような状況の下、環境順応性に優れた経営基盤の構築をめざし、新中期経営計画(2009年度～2011年度)を推進しております。

事業毎の成長分野に対する経営資源の積極的な投入、新事業育成の加速

企業グループでの、中核事業会社育成、販路活用、経営資源の有効活用による経営強化

コスト構造の改革と組織力強化による筋肉質経営

を徹底し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

なお、最終年度の目標値は次のとおりです。

- ・ 連結売上766億円 経常利益54億円

(3) 会社の対処すべき課題

平成22年度のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くと期待されますが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、このような状況の下、中期3ヵ年計画の2年目として、

- ・ 重点事業分野と位置付けている床・ポリカーボネート・メディカルの3事業の積極的な拡大と今後需要が見込まれる環境とストック需要への経営資源の集中
- ・ 総コスト低減による競争力アップおよび、筋肉質の経営の徹底
- ・ グループ会社の東京拠点の集約による情報共有や、経営資源活用によるグループ経営強化

などの方針に基づいた具体的施策を確実に実行し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	9,038
受取手形及び売掛金	22,401	22,420
有価証券	19	19
商品及び製品	7,192	6,043
仕掛品	2,280	2,204
原材料及び貯蔵品	1,494	1,526
繰延税金資産	644	595
その他	1,353	1,345
貸倒引当金	301	262
流動資産合計	44,175	42,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,076	8,404
機械装置及び運搬具(純額)	6,690	5,219
土地	10,365	10,178
リース資産(純額)	619	483
建設仮勘定	291	269
その他(純額)	1,229	951
有形固定資産合計	28,273	25,507
無形固定資産	854	492
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	3,225
繰延税金資産	4,033	3,862
その他	2,148	2,015
貸倒引当金	150	183
投資その他の資産合計	8,856	8,920
固定資産合計	37,984	34,920
資産合計	82,159	77,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,819	12,381
短期借入金	7,068	5,527
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,400
1年内償還予定の社債	25	-
リース債務	246	197
未払消費税等	148	328
未払法人税等	238	476
未払費用	654	677
賞与引当金	836	821
役員賞与引当金	13	60
設備関係支払手形	92	112
その他	2,824	1,363
流動負債合計	27,192	23,347
固定負債		
長期借入金	3,000	1,600
リース債務	388	293
繰延税金負債	991	991
退職給付引当金	10,020	10,000
役員退職慰労引当金	243	208
その他	868	775
固定負債合計	15,512	13,868
負債合計	42,705	37,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	8,806	9,629
自己株式	1,390	1,624
株主資本合計	37,272	37,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	394
為替換算調整勘定	85	62
評価・換算差額等合計	28	332
少数株主持分	2,152	2,442
純資産合計	39,454	40,636
負債純資産合計	82,159	77,852

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	72,493	63,114
売上原価	51,989	41,813
売上総利益	20,504	21,300
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,094	3,640
人件費	7,198	6,816
賞与引当金繰入額	357	451
退職給付費用	645	763
役員退職慰労引当金繰入額	42	67
減価償却費	638	616
貸倒引当金繰入額	82	60
研究開発費	955	866
のれん償却額	87	87
その他の経費	5,413	4,979
販売費及び一般管理費合計	19,516	18,349
営業利益	987	2,951
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	71	60
雑収入	288	294
営業外収益合計	377	367
営業外費用		
支払利息	181	160
売上割引	57	56
たな卸資産処分損	256	190
支払補償費	85	60
持分法による投資損失	26	41
為替差損	226	-
雑支出	146	229
営業外費用合計	979	738
経常利益	385	2,580
特別利益		
固定資産売却益	14	-
償却債権取立益	-	8
保険解約返戻金	-	11
持分変動利益	-	5
特別利益合計	14	25

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	114	163
投資有価証券売却損	127	-
投資有価証券評価損	60	5
減損損失	36	165
構造改革費用	148	-
訴訟関連損失	147	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	219	-
子会社株式売却損	-	123
子会社整理損	-	22
事務所移転費用	-	66
その他	-	13
特別損失合計	854	559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	454	2,046
法人税、住民税及び事業税	408	516
法人税等調整額	518	69
法人税等合計	926	586
少数株主利益又は少数株主損失()	306	266
当期純利益又は当期純損失()	1,075	1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
前期末残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
前期末残高	10,474	8,806
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	1,075	1,193
当期変動額合計	1,667	822
当期末残高	8,806	9,629
自己株式		
前期末残高	1,382	1,390
当期変動額		
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	8	234
当期末残高	1,390	1,624
株主資本合計		
前期末残高	38,949	37,272
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	1,075	1,193
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,676	588
当期末残高	37,272	37,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	675	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	280
当期変動額合計	562	280
当期末残高	113	394
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	22
当期変動額合計	65	22
当期末残高	85	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	656	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	303
当期変動額合計	628	303
当期末残高	28	332
少数株主持分		
前期末残高	2,501	2,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	290
当期変動額合計	348	290
当期末残高	2,152	2,442
純資産合計		
前期末残高	42,107	39,454
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	1,075	1,193
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	976	593
当期変動額合計	2,653	1,182
当期末残高	39,454	40,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454	2,046
減価償却費	4,042	3,858
減損損失	-	165
のれん償却額	61	60
賞与引当金の増減額(は減少)	49	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	938	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	-
受取利息及び受取配当金	89	73
支払利息	181	160
為替差損益(は益)	226	-
持分法による投資損益(は益)	26	-
有価証券売却損益(は益)	125	5
固定資産処分損益(は益)	114	163
子会社株式売却損益(は益)	-	123
子会社整理損	-	22
移転費用	-	66
売上債権の増減額(は増加)	3,860	162
たな卸資産の増減額(は増加)	504	1,127
仕入債務の増減額(は減少)	2,880	1,367
未払金の増減額(は減少)	708	1,408
未払消費税等の増減額(は減少)	57	-
その他	25	31
小計	5,523	4,773
利息及び配当金の受取額	79	86
利息の支払額	182	163
和解金の支払額	139	-
法人税等の支払額	790	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	4,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	31
定期預金の払戻による収入	-	240
有形固定資産の取得による支出	2,739	1,768
有形固定資産の売却による収入	249	11
無形固定資産の取得による支出	137	54
投資有価証券の取得による支出	116	35
投資有価証券の売却による収入	3	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	65
貸付けによる支出	44	57
貸付金の回収による収入	49	998
その他	2	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,733	750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,850	1,541
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	3,096	1,225
社債の償還による支出	50	25
リース債務の返済による支出	308	257
自己株式の取得による支出	8	235
配当金の支払額	592	371
少数株主への配当金の支払額	9	6
その他	27	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	3,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,466	47
現金及び現金同等物の期首残高	7,615	9,081
現金及び現金同等物の期末残高	9,081	9,033

(5) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,514百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,497	75,166
2. 受取手形裏書譲渡高	24	17
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	1,201	755
土地	939	939
計	2,141	1,694
(上記に対応する債務)		
短期借入金	1,900	1,650
3. 保証債務	208	174
4. 手形償付権強化に伴う買戻し義務額	431	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
千歳工場(北海道千歳市)	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、事業縮小を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

将来の使用が見込めない遊休資産である千歳工場の環境資材集積倉庫等は、その使用範囲について、回収可能額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正未売却額により評価しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京第1工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業部別を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

将来の使用が見込めない遊休資産である東京第1工場の機械装置及び運搬具等は、その使用範囲について、回収可能額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正未売却価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,624	34	5	4,654

(注1) 自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	296	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通 株式	296	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月27日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,654	1,012	7	5,659

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000千株

単元未満株式の買取による増加 12千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	222	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
---	---

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,089	9,038
有価証券勘定	19	19
計	9,109	9,057
預入期間が3か月を超える定期預金	7	5
価値変動リスクのある株式等有価証券	19	19
現金及び現金同等物	9,081	9,033

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,266	24,914	1,754	5,557	72,493	-	72,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,446	1,446	(1,446)	-
計	40,266	24,914	1,754	7,003	73,939	(1,446)	72,493
営業費用	38,802	25,712	1,873	6,562	72,951	1,446	71,505
営業利益又は営業損失()	1,464	797	119	441	987	(0)	987
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,879	21,397	3,614	2,337	66,229	15,930	82,159
減価償却費	2,125	1,131	300	234	3,792	249	4,042
資本的支出	2,024	800	234	204	3,262	802	4,064

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,944	18,546	1,888	4,735	63,114	-	63,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	62	-	1,840	1,964	(1,964)	-
計	38,005	18,608	1,888	6,575	65,078	(1,964)	63,114
営業費用	34,274	19,668	1,950	6,233	62,127	1,964	60,163
営業利益又は営業損失()	3,731	1,060	61	341	2,951	(0)	2,951
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,225	18,855	3,869	2,765	63,716	14,136	77,852
減価償却費	2,104	969	319	222	3,615	242	3,858
資本的支出	1,038	432	206	71	1,749	240	1,989

(注1)事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

(注2)各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(注3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3.海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,023	3,938
投資有価証券評価損	287	268
役員退職給与引当金	168	143
賞与引当金	344	353
繰越欠損金	1,498	1,210
その他	527	915
繰延税金資産小計	6,852	6,830
評価性引当額	1,998	2,121
繰延税金資産合計	4,853	4,708
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38	118
連結子会社資産の時価評価差額	1,082	1,075
土地圧縮積立金	45	48
繰延税金負債合計	1,166	1,242
繰延税金資産の純額	3,686	3,466

(有価証券)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	201	197	4
合 計	201	197	4

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	670	1,019	349
(2)債 券	-	-	-
小 計	670	1,019	349
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	1,385	1,131	253
(2)債 券	49	38	11
小 計	1,435	1,169	265
合 計	2,105	2,189	84

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	228
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債 券	205 19

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	200	0
合 計	200	200	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,398	2,027	628
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,398	2,027	628
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	636	550	85
(2)債 券	49	39	10
小 計	686	590	95
合 計	2,084	2,618	533

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	192
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214
債 券	19

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第11条1項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	22,341	23,596
年金資産	7,477	9,068
未積立退職給付債務(+)	14,864	14,528
未認識数理計算上の差異	5,017	4,688
連結貸借対照表計上額純額(+)	9,846	9,839
前払年金費用	173	160
退職給付引当金(-)	10,020	10,000

(注) 大日本プラスチック(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	795	699
利息費用	542	528
期待運用収益	151	208
数理計算上の差異の費用処理額	298	465
退職給付費用(+ + +)	1,484	1,484

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.0%～2.5%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年	1年～5年
数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	503.77円	522.92円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	14.52円	16.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	39,454	40,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,152	2,442
(うち少数株主持分)	(2,152)	(2,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,301	38,193
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己済株式数(千株)	4,654	5,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,044	73,039

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,075	1,193
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,075	1,193
期中平均株式数(千株)	74,058	73,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち自己株取得方式によるストックオプション)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	5,804
受取手形	6,229	5,959
売掛金	6,918	7,526
商品及び製品	4,521	3,614
仕掛品	1,022	1,052
原材料及び貯蔵品	553	539
前払費用	123	111
繰延税金資産	421	352
関係会社短期貸付金	2,285	3,523
未収入金	1,399	2,209
その他	147	133
貸倒引当金	378	184
流動資産合計	29,598	30,645
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	15,999	16,045
減価償却累計額	10,253	10,626
建物(純額)	5,746	5,418
構築物		
構築物	3,623	3,632
減価償却累計額	2,812	2,881
構築物(純額)	810	751
機械及び装置		
機械及び装置	38,343	36,840
減価償却累計額	33,906	33,130
機械及び装置(純額)	4,436	3,709
車両運搬具		
車両運搬具	476	420
減価償却累計額	446	401
車両運搬具(純額)	29	18
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	14,056	13,842
減価償却累計額	13,091	13,051
工具、器具及び備品(純額)	965	791
土地		
土地	4,083	4,083
リース資産		
リース資産	688	720
減価償却累計額	189	316
リース資産(純額)	499	404
建設仮勘定		
建設仮勘定	247	167
有形固定資産合計	16,819	15,345
無形固定資産		
ソフトウェア	224	168

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	90	50
無形固定資産合計	315	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,688
関係会社株式	5,449	5,739
出資金	34	32
関係会社出資金	180	34
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	23	24
関係会社長期貸付金	203	168
破産更生債権等	28	135
差入保証金	271	433
長期前払費用	189	115
繰延税金資産	3,733	3,588
その他	800	580
貸倒引当金	87	78
投資損失引当金	182	136
投資その他の資産合計	12,963	13,327
固定資産合計	30,099	28,891
資産合計	59,697	59,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	525	450
買掛金	7,537	8,211
短期借入金	1,100	900
リース債務	192	159
未払金	2,133	782
未払消費税等	23	136
未払法人税等	-	80
未払費用	368	370
前受金	-	5
預り金	1,075	1,183
賞与引当金	415	421
設備関係支払手形	76	70
流動負債合計	13,449	12,772
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	306	244
退職給付引当金	8,919	8,923
その他	750	677
固定負債合計	10,976	10,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	24,425	23,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金	14,661	14,661
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
土地圧縮積立金	82	82
別途積立金	5,750	3,750
繰越利益剰余金	576	2,039
利益剰余金合計	6,679	7,296
自己株式	1,390	1,624
株主資本合計	35,146	35,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	390
評価・換算差額等合計	125	390
純資産合計	35,271	35,918
負債純資産合計	59,697	59,537

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,077	34,132
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,725	4,521
当期製品製造原価	26,583	20,791
当期商品仕入高	2,405	1,550
合計	33,713	26,864
他勘定振替高	548	573
商品及び製品期末たな卸高	4,491	3,617
売上原価合計	28,674	22,672
売上総利益	11,403	11,459
販売費及び一般管理費	10,891	10,185
営業利益	512	1,273
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	91	92
仕入割引	-	7
固定資産賃貸料	295	449
経営指導料	90	58
受取保険料	11	-
雑収入	107	122
営業外収益合計	642	776
営業外費用		
支払利息	47	54
売上割引	29	29
固定資産賃貸費用	285	446
たな卸資産処分損	172	104
支払補償費	66	44
雑支出	128	128
営業外費用合計	729	808
経常利益	425	1,241
特別利益		
投資損失引当金戻入額	169	10
事業譲渡益	15	-
貸倒引当金戻入額	-	199
特別利益合計	184	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	55	111
投資損失引当金繰入額	6	17
投資有価証券売却損	127	-
投資有価証券評価損	53	5
減損損失	36	107
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	130	-
訴訟関連損失	147	-
構造改革費用	148	-
関係会社整理損	75	-
関係会社出資金評価損	-	93
貸倒引当金繰入額	142	-
事務所移転費用	-	29
特別損失合計	923	364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	314	1,086
法人税、住民税及び事業税	70	30
法人税等調整額	505	70
法人税等合計	575	100
当期純利益又は当期純損失()	890	986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,661	14,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,661	14,661
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,223	1,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,223	1,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
土地圧縮積立金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	82	82
別途積立金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	5,750	3,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	905	576
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	890	986
別途積立金の取崩	-	2,000
当期変動額合計	1,482	2,616
当期末残高	576	2,039
利益剰余金合計		
前期末残高	8,162	6,679
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	890	986
当期変動額合計	1,482	616
当期末残高	6,679	7,296
自己株式		
前期末残高	1,382	1,390
当期変動額		
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	8	234
当期末残高	1,390	1,624
株主資本合計		
前期末残高	36,636	35,146
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	890	986
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,490	381
当期末残高	35,146	35,528

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	674	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	264
当期変動額合計	548	264
当期末残高	125	390
純資産合計		
前期末残高	37,311	35,271
当期変動額		
剰余金の配当	592	370
当期純利益	890	986
自己株式の取得	9	236
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	264
当期変動額合計	2,039	646
当期末残高	35,271	35,918

6 . その他

- (1) 役員の異動(平成22年6月29日付予定)
平成22年5月12日別途開示済みであります。
- (2) その他
(継続企業の前提に関する注記)
当該事項はありません。